

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。
平成27年2月26日

支出負担行為担当官
警察大学校教務部会計課長
中 井 悟

記

1. 公募に付する案件

- (1) 実習用コンピュータネットワークシステムの賃貸借
- (2) 実習用端末の賃貸借
- (3) 実習用データベースサーバの賃貸借

2. 公募に付する事項

本業務は、警察大学校附属警察情報通信学校における教養（警察通信システムの運営等に従事する専門職員の育成）に供するため整備した機器の継続的な賃貸借契約であり、上記1（1）～（3）に掲げる機器について、契約予定者以外に下記「3. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望するものがあるか否かを確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。

なお、公募の結果、契約予定者以外に応募要件を満たすと認められる申込者が一者以上あった場合は、競争入札を行うものとし、公募に参加する者が契約予定者以外にいない場合には、契約予定者と随意契約による契約手続きを行うことを予定している。

上記各機器の賃貸借期間は、下記の期間を予定している。

- (1)～(3) 平成27年4月1日～平成28年3月31日

3. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 警察庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 本件対象機器の所有者から、機器の所有権及び機器に関する著作物の譲渡又は賃貸の許諾を受けた上、当該機器の保守を履行できることについて証明できる者であること。

4. 公募手続等の問い合わせ先及び参加意思確認書の提出期限等

- (1) 担当部局
東京都府中市朝日町3-12-1
警察大学校教務部会計課調度係
電話番号 042-354-3550 内線2148
- (2) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
平成27年3月12日（木） 17時15分
上記（1）に同じ。郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。
- (3) 公募参加者は、警察大学校担当者が求める説明及び文書の提出に、速やかに対応すること。

5. 参加意思確認書等の無効

本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。

6. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口
上記4（1）に同じ
- (4) 資格等に関する書類は返還しない。